

# 第26期中期行動計画

令和5年4月1日～令和8年3月31日

## 令和5年度 事業計画

令和5年4月1日～令和6年3月31日

令和5年4月  
焼津商工会議所

# 第 26 期中期行動計画

## 目 次

- 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 計画の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 計画の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 施策別計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 施策の体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 施策別計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - 1 産業振興施策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - 2 商工会議所経営強化施策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
  - 3 政策提言・意見要望活動の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  - 4 広域連携施策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 第 26 期中期行動計画「略語」説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

エス・ディ・ジー・ズ  
 持続可能な開発目標 **S D G S**とは



持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（LEAVE NO ONE BEHIND）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであります。

## ■計画策定の趣旨

令和5年3月、前期計画の活動状況を基に第26期中期行動計画を策定致しました。

第26期基本方針は前期の主題「海のめぐみ・豊かな産業 持続可能な社会を実現」を引き継ぎ、メッセージスローガンは新たに「新しい時代に挑戦！人と企業が輝く未来へ」とし、商工会議所が果たす役割を十分に発揮できるよう現状と課題を精査し、課題解決のための取組事項を設定し、定性評価とともに定量的な成果指標評価を導入して検証を行い、合わせてSDGs理念の目標に対する検証を行います。

毎年度成果指標の検証(CHECK)を行い、見直し(ACTION)をすることにより、長期にわたる計画を確実に行うPDCAサイクルを商工会議所の事務・事業にも定着させることで組織が一丸となって目標達成に取り組める環境を整えていきます。

商工会議所の中核となる中小規模の事業者に対する相談所の運営についても、経産省大臣認定の焼津商工会議所発達支援計画を本計画とリンクして進め、効率の良い商工会議所の経営の実現を図っていきます。

地域経済が活性化するためには商工会議所が果たす役割は重要であり、その使命を果たすべく本計画を策定し、実施していきます。

## ■計画の進行管理

\*計画期間は、令和5年4月1日～令和8年3月31日とします。

3年に亘る計画であり、会員からも活動内容・成果報告は見てわかりやすい方式で行います。

このため、第26期中期行動計画の実績について毎年6月の通常議員総会にて事業進捗を報告する際は、施策項目毎にその達成状況報告を行います。

併せて、商工会議所の事務・事業についても同様に定量的検証によるPDCAサイクルにより効果的効率的な事務・事業の執行に取り組んでいきます。

## ■基本方針の実現に向けて

コロナ禍を乗り越え、停滞した地域経済の活動再開・向上へ支援体制構築が必要であり、まずは、水産業では漁港水揚げ日本一を誇る我が焼津ながら、未だ地域が誇る豊かな産業力や豊富な海産物や食材、そして特色ある料理・観光景勝地の魅力など潜在的なポテンシャルが発揮しきれていない面を課題として賑わい創造や人流増加に取り組んでいきます。

国内経済は原料不足・価格高騰・円安等の様々な要因により、停滞感・低迷感が強い業種・業界もあり、今後の産業発展にはその課題解決に向けた支援や指導を行い、迅速な事業承継や創業起業を進め、地域産業の持続性向上への取り組む事を責務とし、これらの課題対策として各企業や地域のデジタル進化による効率性収益性向上に向け、これまで以上にDX化<sup>①</sup>を目指す環境支援・啓蒙活動を行い、その実施に向けた支援に取り組んでいきます。

また、南海トラフ地震への備えだけでなく、近年多発する自然災害への会員事業所の防災・減災対策についてシェイクアウト訓練等をはじめ各企業のリスクマネジメント力向上に向けた啓発を続け、産業界全体での「安心・安全」対応地域となるべく取り組んでいきます。